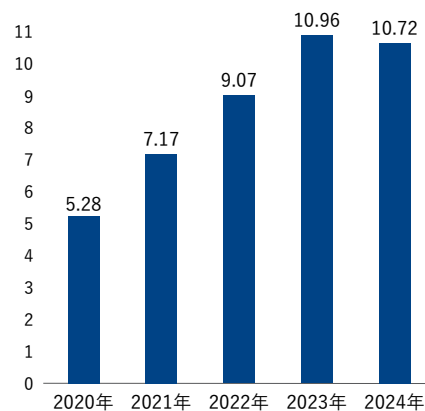


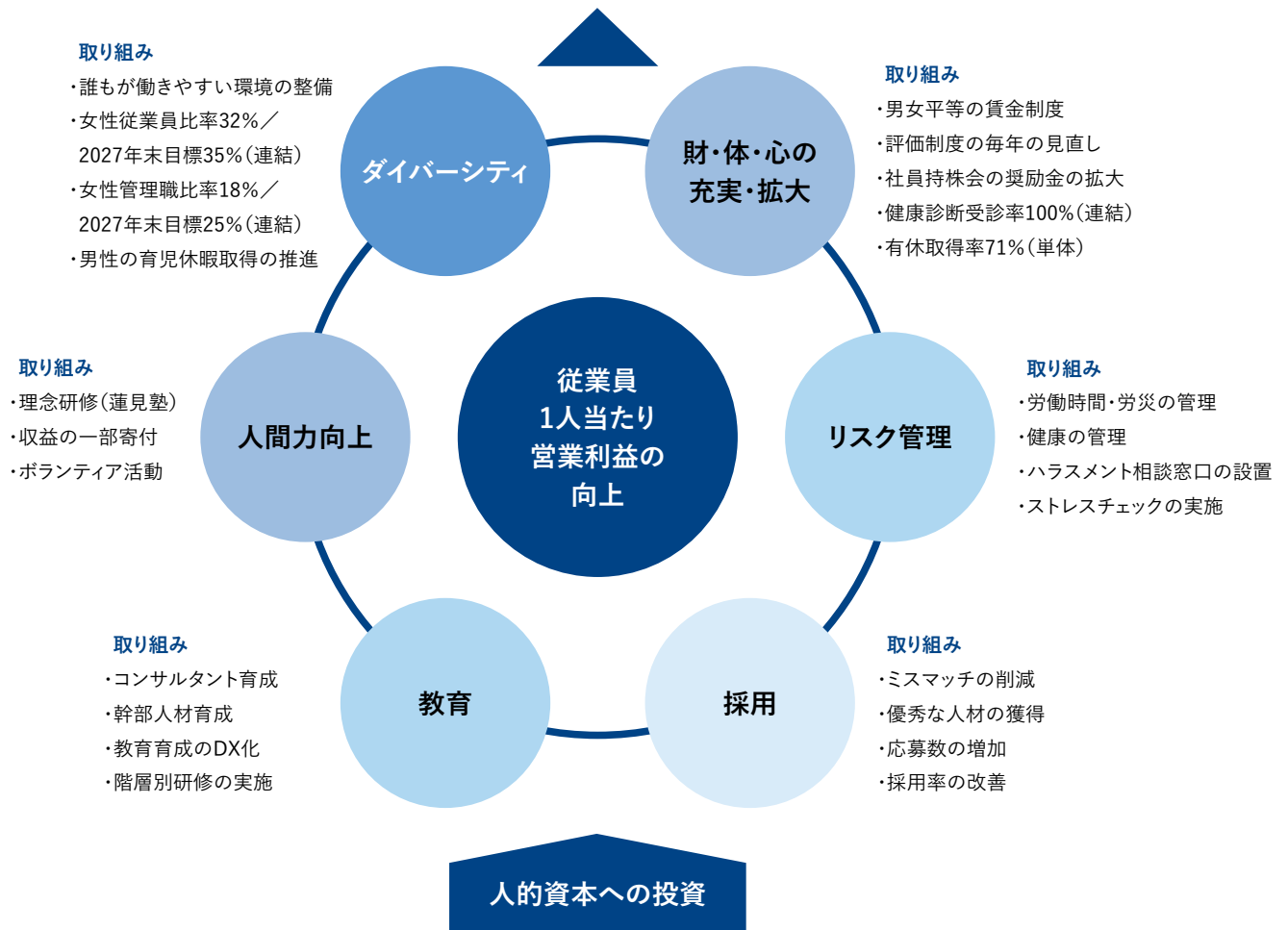
人材戦略の考え方と人的資本への投資

当社グループにおいて、コンサルティングの源泉である「人的資本」は極めて重要な経営資本です。社員の能力と人間力を向上させ高品質なサービスを提供するとともに、社員の多様性を高めることでお客様の様々な価値観・ご要望に応え、財産コンサルティングのさらなる高付加価値化を促してまいります。人的資本への投資は事業基盤やその土台となるサステナビリティ経営への投資であり、当社グループが持続的に成長していくために不可欠なものです。人的資本への投資に対するリターンの総合的な指標として、従業員1人当たり営業利益をモニターしていきます。人的資本に関する各施策の進捗により、従業員1人当たり営業利益の向上を目指します。

●1人当たり営業利益(連結)
(百万円)



青山財産ネットワークスグループの持続的な成長の実現



TCFDへの賛同

当社グループは、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言への賛同を表明しました。当社グループは、土地やその他天然資源などのエネルギーを利用した事業活動を行っており、気候変動への対応は事業継続に大きな影響を及ぼす重要な経営課題であると認識しています。環境に配慮した取り組みを資産価値の向上と社会的課題解決に貢献できるものと位置付け、お客様・テナント様のニーズに応えることを目指します。



ガバナンス

当社グループは、気候変動への対応に関する課題全体について、方針及び重要事項を取締役会で審議し、決定しています。

戦略

不動産業界(不動産小口化商品)におけるバリューチェーン上のリスクと機会について、事業特性や政治・経済・社会情勢などのビジネスを取り巻く環境を考慮したリスクの分析と、各リスクが事業へ与えるインパクトについてシナリオ分析を行っています。

リスク管理

当社グループ全体に関わる中長期的な視点での気候変動リスク・機会についてはサステナビリティ委員会が統括し、取締役会と連携する体制で監督・モニタリングを実施し、経営戦略への反映を行っていきます。

また、不動産ソリューションサービスで取り扱う、都心部の高価な不動産においては、不動産プロジェクト諮問会議、コンプライアンス委員会を設置し、所定の条件を満たす案件に関して気候変動リスク・機会を含めたリスク管理を個別に実施しています。

●TCFDに関するリスク管理体制

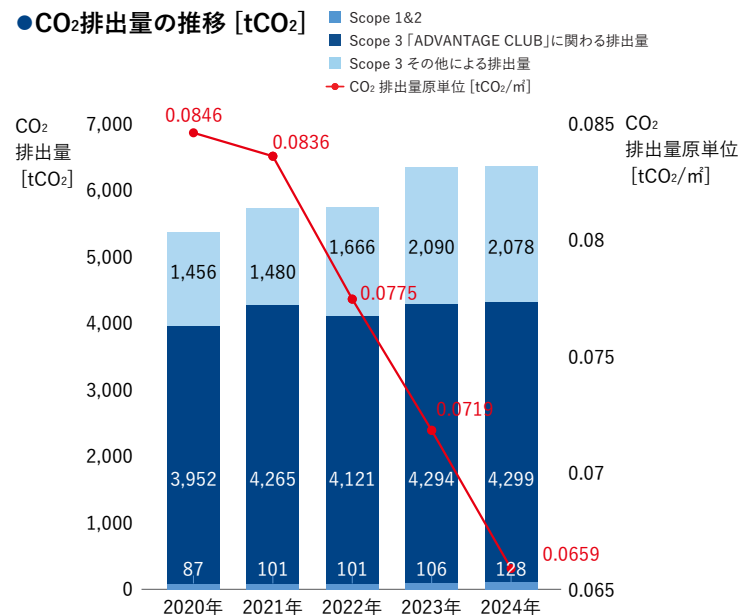
リスク管理体制	対象となる気候変動リスク	概要
サステナビリティ委員会	物理的リスク 移行リスク	取締役会で決議する目標の進捗管理や評価などを目的として、持続可能な成長基盤の構築を目指すとともに、サステナビリティの方針や戦略、施策について監督・モニタリング機能を有する。
不動産プロジェクト諮問会議	物理的リスク 移行リスク	当社は当社の組成する不動産投資ファンドの保有する不動産の仕入れ適格物件の選定ならびに販売用不動産の売却方法及び条件を審議。その中で不動産の資産性(利回り・運用・出口戦略など)に関わる気候変動リスクについても審議する。
コンプライアンス委員会	移行リスク (法規制)	代表取締役、常務取締役、各執行役員、事業本部長及び外部法律専門家である弁護士で構成。法律を遵守する公正で誠実な経営の実践を目的に、経営上のリスクの認識、対応策の作成、再発防止策の審議・報告等を実施する。

指標と目標

当社グループのCO₂総排出量は、事業規模の拡大や社員数の増加などに伴い、増加傾向にあります。しかしながら、省エネルギー設備の導入や電力契約をカーボンフリープランへ変更することにより、㎡当たりのCO₂排出量(CO₂排出量原単位)を削減しています。

2030年または2050年に向けたCO₂排出量削減目標につきましては、現在検討を進めています。今後も継続的にTCFD開示に取り組み、排出量抑制の施策を継続・拡大し、気候変動リスクへの対応を行っていきます。

●CO₂排出量の推移 [tCO₂]



●CO₂総排出量比率 (2024年)

